

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度			担当課室	高齢者医療課		横幕 章人		
会計区分	一般会計			施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条)			関係する計画、通知等	平成23年度東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度関係業務事業実施要綱 「平成23年度東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度関係業務事業の実施について」(平成23年12月22日保発1222第1号保険局長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災により被害を受けた後期高齢者医療広域連合電算処理システムを復旧することにより、被災者が安心して医療等を受けられるために必要な基盤整備を行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために必要な経費について、補助するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①震災により被害を受けた後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧 (後期高齢者医療広域連合電算処理システム：広域連合及び市区町村での後期高齢者医療制度に関する資格、給付、賦課及び収納等の事務処理を行うためのシステム) ・破損した後期高齢者医療広域連合電算処理システムや回線等を再構築。 ・市町村システム(住基や税のシステム等)の破損により、後期高齢者医療広域連合電算処理システムに影響が発生することへの対応。 ②震災に伴う各種特例処理等の保険者事務を円滑に実施するための機能追加 (定額補助)								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算			634				
		繰越し等							
		計			634				
		執行額			634				
	執行率 (%)			100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧等に係るシステム項目数			成果実績	システム開発項目数	—	—	37	—
				達成度	%	—	—	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国民健康保険中央会への国庫補助額			活動実績 (当初見込み)	補助額 (百万円)	—	—	634 (634)	—
単位当たりコスト	システム復旧等に伴う1開発項目あたり補助額 17,132 (千円/項目数) ※国庫補助額ベース			算出根拠	システム開発1項目に係る1開発項目あたり補助額 (国庫補助額 ÷ システム開発項目数) 633,900 千円 ÷ 37 ≒ 17,132 千円 ※平成23年度実績見込み				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該システムの復旧は、被災者に対する窓口業務体制を確保する観点から、被災地の広域連合から強い要望があり、かつ、被災者の生活や健康を守ることを最優先の課題として講じた、一部負担金等の免除や保険料の減免といった医療保険制度上の各般の措置を円滑に実施するために必要な機能追加を実施するための事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災者が安心して医療等を受けられるために、震災により被害を受けた後期高齢者医療広域連合電算処理システムを復旧する費用を、国が助成するものである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該システムについては、全国共通のシステムを効率的に開発し、後期高齢者医療広域連合に提供するため、システム開発に係る業務を国民健康保険中央会に委託して実施しており、復旧についても国の管理の下、国民健康保険中央会にて統一的行うこととしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	復旧にかかるシステムのプログラム構成については、出来る限り簡便かつ効率的なものとなるよう外部のシステムコンサルタントによる検証を実施している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	震災により被害を受けた後期高齢者医療広域連合電算処理システムを復旧等のための補助である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	国保中央会からの支出については、国保中央会の財務規程に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により対象となる経費を限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システムの復旧にあたっては、被害状況が個々に異なる市町村のシステムの復旧の内容や進捗状況を考慮した上で、成果目標を達成できており、実行性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧について適正に成果目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧の計画に沿って、適正に補助している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災に伴う各種特例処理等の機能追加を行うことで、保険者事務を円滑に実施している。	
点検結果	震災に伴う一部負担金等支払免除や保険料の減免といった措置を円滑に実施するため、後期高齢者医療電算処理システムに必要な追加機能を国民健康保険中央会において統一的に開発することにより効率的に実施した。 なお、システムのプログラム構成の策定にあたっては、出来る限り簡便かつ効率的なものとなるよう外部のシステムコンサルタントによる検証が実施された。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
	-		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興46

【平成23年度執行ベース】

厚生労働省

634百万円

〔 各法に基づき、補助金を交付 〕



【交付】

A. 国民健康保険中央会

634百万円

〔 都道府県の国民健康保険団体連合会を
会員とする公益法人 〕



【随意契約等】

B. 委託会社等(3社)

634百万円

〔 システム開発業者等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国民健康保険中央会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システムの復旧	550.5			
	委託料	富士通(株) 審査支払システムの復旧事業	49.1			
	委託料	(株)NTTデータ 審査支払システムの復旧事業	34.3			
	計		633.9	計		0
	B.日立製作所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	改修費	広域連合電算処理システムの復旧 事業等	529.7			
	開発環境費	広域連合電算処理システムの復旧 事業等	20.8			
	計		550.5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.国民健康保険中央会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	広域連合電算処理システムの復旧事業等	634		

B.委託会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システムの復旧事業	550.5	随意契約	
2	(株)富士通	審査支払システムの復旧事業	49.1	随意契約	
3	(株)NTTデータ	審査支払システムの復旧事業	34.3	随意契約	